

日本株厳選ファンド・トルコリラコース

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：日株厳選ト

第23作成期 2024年4月11日から2024年10月10日まで

第130期 決算日
2024年5月10日

第131期 決算日
2024年6月10日

第132期 決算日
2024年7月10日

第133期 決算日
2024年8月13日

第134期 決算日
2024年9月10日

第135期 決算日
2024年10月10日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	3,766円
純資産総額(作成期末)	1,250百万円
騰落率(当作成期)	+14.3%
分配金合計(当作成期)	210円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

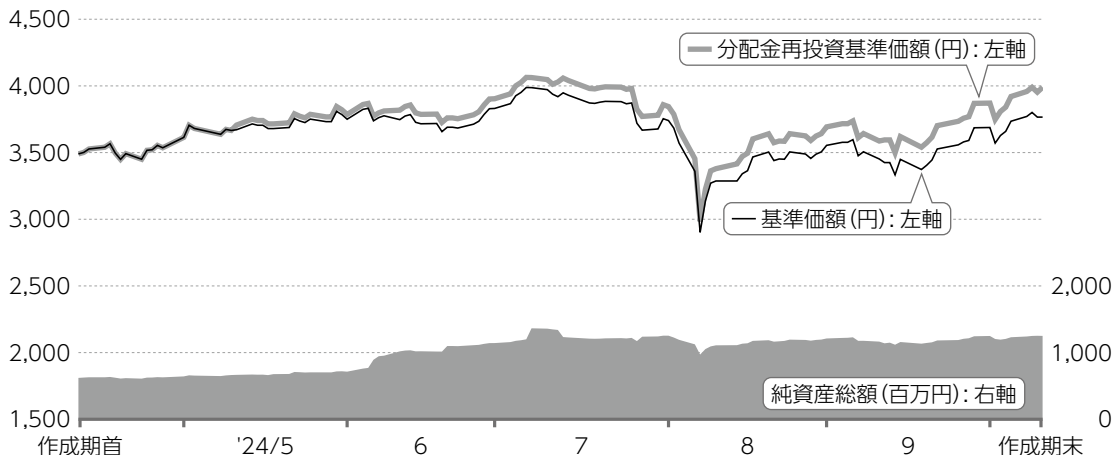
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	3,490円
作成期末 (当作成期既払分配金210円(税引前))	3,766円
騰落率	+14.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、トルコリラ買いを行いました。

上昇要因

- 割安なバリュエーション(投資価値評価)が評価されたこと
- 中国の景気刺激策が好感されたこと
- 為替取引によるプレミアム(収益)が発生したこと

下落要因

- 日銀の金融引き締め姿勢が嫌気されたこと
- 米国の景気後退が懸念されたこと
- トルコの中銀が利下げを行うとの観測などから、トルコリラが対円で下落したこと

1万口当たりの費用明細(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	29円	0.784%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は3,639円です。
(投信会社)	(14)	(0.386)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(14)	(0.386)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(0)	(0.013)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	29	0.786	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

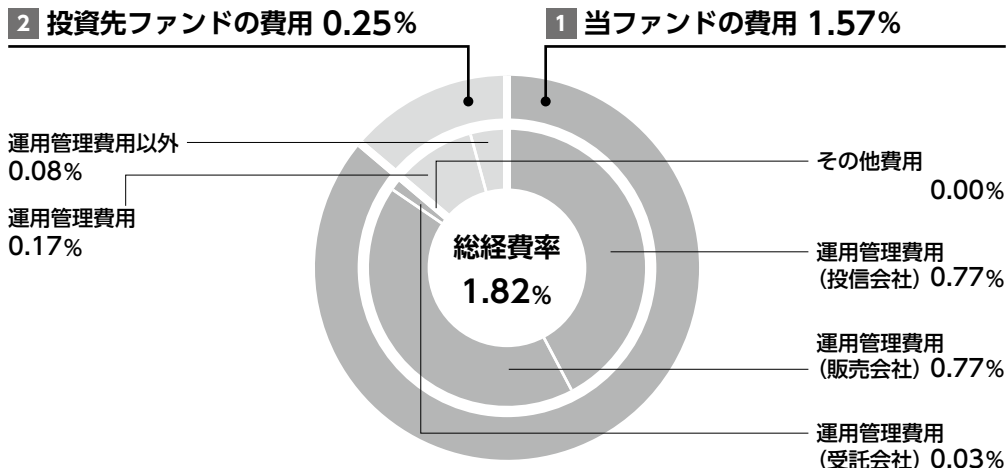
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.82%
1 当ファンドの費用の比率	1.57%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.17%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

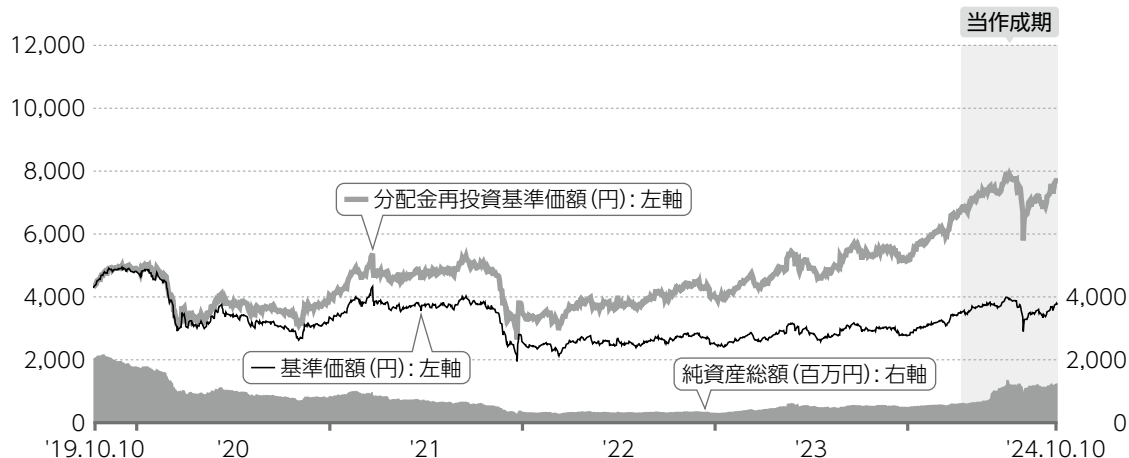
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.82%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年10月10日から2024年10月10日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年10月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.10.10 決算日	2020.10.12 決算日	2021.10.11 決算日	2022.10.11 決算日	2023.10.10 決算日	2024.10.10 決算日
基準価額	(円)	4,283	2,987	3,760	2,633	2,933	3,766
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	600	420	420	420	420
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-17.7	41.5	-17.6	29.5	45.6
純資産総額	(百万円)	2,036	813	619	335	538	1,250

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

国内株式市場は前期末と比較し、ほぼ横ばいとなりました。トルコリラは対円で下落しました。

日本株式市場

期初より、日米の金融政策修正への懸念や中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しが影響し、レンジの動きが続きました。

夏場以降は、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。

その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発、期末にかけて米国景気後退懸念が再度高まり下落に転じる場面もありましたが、米ドル安・円高の一服、F R B(米連邦準備制度理事会)による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などが相場を支えました。

為替市場

トルコリラは対円で下落しました。

期初は対ユーロで一進一退の動きとなりました。しかし、インフレによる景気への悪影響が懸念される中、世界的に物価上昇が一服すると、トルコでも利下げへの期待が高まり、期末に向かってじりじりと対ドルや対ユーロで下落しました。トルコリラは、対円でも同様に下落となりました。

ポートフォリオについて(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

当ファンド

主要投資対象である「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド TRY Class」を期を通じて高位に組み入れました。

ジャパン・バリュー・エクイティ・ コンセントレイティッド・ファンド TRY Class

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式でフリーキャッシュフロー利回り、資産や利益等からの株価の割安度を評価し、バリュー重視で抽出した銘柄の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ってまいりました。

組入銘柄数は投資方針の30銘柄から60銘柄程度の範囲内で推移させ、実質的な株式組入比率は9割以上を維持しました。

期末の業種別配分は、TOPIX対比では不動産業、医薬品、化学などに多めに投資しています。

保有する円建て資産に対し、円売り、トルコリラ買いの為替取引を行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	(0.94%)	(0.93%)	(0.89%)	(1.05%)	(1.01%)	(0.92%)
当期の収益	35	35	35	35	35	35
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	6,274	6,388	6,500	6,637	6,764	6,874

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主として「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド TRY Class」への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

ジャパン・バリュー・エクイティ・ コンセントレイティッド・ファンド TRY Class

引き続き、わが国の株式でフリーキャッシュフロー利回り、資産や利益等からの株価の割安度を評価し、バリュー重視で抽出した銘柄の中から、事業の将来性、経営力、

財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築してまいります。

同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、トルコリラ買いの為替取引を行います。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

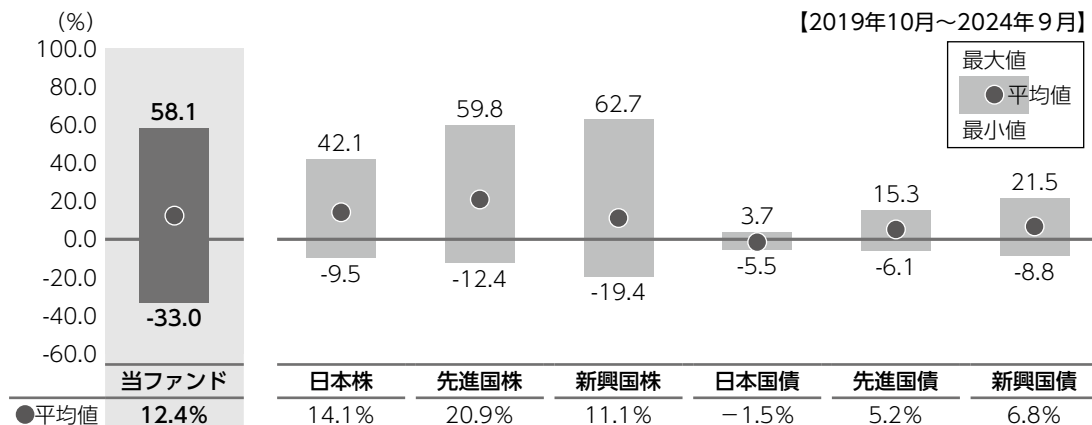
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年7月26日から2026年4月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド TRY Class 日本企業の株式 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資することで、信託財産の成長を目指します。 ■投資を行う外国投資信託証券においては、わが国の株式に投資を行うとともに、円売り、トルコリラ買いの為替取引を行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

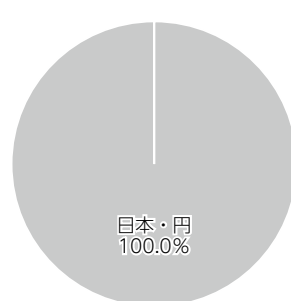
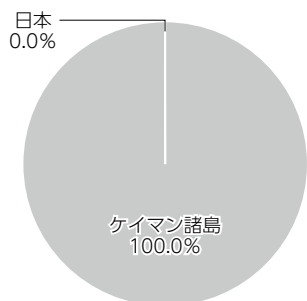
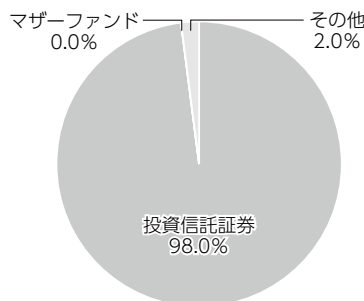
当ファンドの組入資産の内容(2024年10月10日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド TRY Class	98.0%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	2.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第130期末	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末
	2024年5月10日	2024年6月10日	2024年7月10日	2024年8月13日	2024年9月10日	2024年10月10日
純資産総額 (円)	666,138,285	1,018,641,912	1,339,958,753	1,111,480,046	1,139,315,725	1,250,609,610
受益権総口数 (口)	1,814,602,840	2,718,747,664	3,419,361,649	3,381,433,909	3,326,762,096	3,320,750,334
1万口当たり基準価額 (円)	3,671	3,747	3,919	3,287	3,425	3,766

※当作成期における、追加設定元本額は2,721,769,626円、解約元本額は1,179,264,877円です。

組入上位ファンドの概要

ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド TRY Class
(2023年1月1日～2023年12月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド」の情報を記載しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

組入上位銘柄

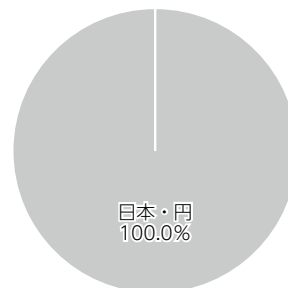
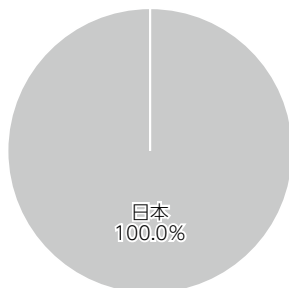
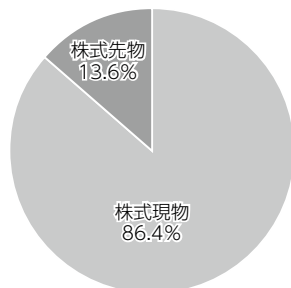
(基準日：2023年12月29日)

	銘柄名	業種名	比率
1	三菱地所	不動産業	6.3%
2	武田薬品工業	医薬品	5.1%
3	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	5.1%
4	日本電気	電気機器	5.1%
5	日立製作所	電気機器	5.1%
6	ゆうちょ銀行	銀行業	5.0%
7	塩野義製薬	医薬品	5.0%
8	大東建託	不動産業	4.9%
9	アイシン	輸送用機器	4.2%
10	ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	4.2%
	全銘柄数	39銘柄	

※比率は、株式現物の評価額を100%として計算した値です。

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

資産別配分(ポートフォリオ比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(ポートフォリオ比)



※資産別配分の比率は実質的な株式投資(株式現物、株式先物)の評価額を100%として計算した値です。

※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2023年12月29日です。